

も示す。次世代自動車や蓄電池などを中核とした交通インフラの整備や、電力会社やメーカーが一体となった原子力発電システムの輸出などが候補になる見通しだ。

旧通産省時代を含めると、これまでに主要な産業ビジョンは4つ策定されることになる。

圏の受け入れ態勢の充実に力を入れる考えを示した。観光庁が助言し、集客力を底上げする。

溝畑長官は、自然や文化など様々な分野で観光資源を持つ日本には「十分なポテンシャル(潜在力)がある」と指摘。観

光資源のブランド化を進めると同時に、諸外国の特徴に合わせて日本の魅力を伝えていく重要性を強調した。

日本を訪れる外国人が減っていることを踏まえ、同長官はこれまでの海外への情報発信の費用対効果を検証する考えを示した。中国からの観光客を増やすために、中国人向けの個人観光ビザ(査証)の発行条件の緩和も必要だと主張した。

「訪日外国人、100万人に」

観光庁新長官が就任会見



観光庁の溝畑宏新長官(49)は4日、就任後初の記者会見を開き、2009年に700万人を割り込んだとみられる年間の訪日外国人数を、2年間の任期中に「1000万人超にしたい」と述べた。写真。同長官は訪日外国人の7割が大都市圏に来ることから、まず同

の記者会見を開き、2009年に700万人を割り込んだとみられる年間の訪日外国人数を、2年間の任期中に「1000万人超にしたい」と述べた。写真。同長官は訪日外国人の7割が大都市圏に来ることから、まず同

光資源のブランド化を進めると同時に、諸外国の特徴に合わせて日本の魅力を伝えていく重要性を強調した。

日本を訪れる外国人が減っていることを踏まえ、同長官はこれまでの海外への情報発信の費用対効果を検証する考えを示した。中国からの観光客を増やすために、中国人向けの個人観光ビザ(査証)の発行条件の緩和も必要だと主張した。

溝畑氏は自治省(現総務省)の出身。大分県庁への出向を経て、04年にサッカーの「大分トリニータ」の運営会社、大分フットボールクラブ(大分FC、大分市)の社長に就いた。昨年12月の社長辞任後、前原誠司国土交通相から長官就任の打診を受けたという。